

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和8年6月19日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
愛知県総合文書管理システム更新業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
- (3) 履行期間
契約締結の日から令和14年12月31日（金）まで
- (4) 履行場所
愛知県総務局総務部法務文書課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）
- (5) 予定価格
金616,000,000円（うち消費税及び地方消費税の額 金56,000,000円）
- (6) 入札方法
落札者の決定は、総合評価一般競争入札方式により行うので、総合評価のための提案書等（以下「提案書等」という。）、入札書その他の必要書類をそれぞれの期日までに提出しなければなりません。必要書類の種類及び部数については、入札説明書によります。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

次に掲げる要件を全て満たしていることを条件とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和8年4月～令和10年3月）大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「08. コンピュータサービス」に登録されている者であること。
- (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から入札日までの間、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 現在、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなします。

3 入札説明書等を示す場所及び問合せ先

- (1) 入札説明書等を示す場所及び問合せ先
愛知県総務局総務部法務文書課文書・公益法人グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）
電話（052）954-6022
電子メール houmu@pref.aichi.lg.jp
- (2) 入札説明書等の交付方法
電子メールへの返信により提供しますので、件名を「「愛知県総合文書管理システム更新業務」入札説明書等交付希望」としたメールを令和8年7月3日（金）午後5時までに(1)の電子メールのアドレス宛てに送信してください。

4 競争入札参加資格の確認

入札への参加を希望する者は、次により競争入札参加資格を確認するための書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。また、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

(1) 提出書類

- ア 入札参加資格確認申請書（様式1）
- イ 会社概要及び契約実績（様式2）
- ウ 担当者届（様式3）
- エ 入札保証金免除に関する確認書（様式4）
※入札保証金の納付の免除を希望する場合

(2) 提出部数

1部

(3) 提出期限

令和8年7月17日（金）午後5時まで（必着）

(4) 提出方法

電子メール又は郵便等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものに限る。以下同じ。）により、提出ができることとします。

(5) 提出場所

3(1)に記載の場所

(6) 結果通知

一般競争入札参加資格確認済書（様式5）により、令和8年7月24日（金）までに随時通知します。

(7) その他

提出書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

提出された書類は、返却しません。これらの書類は、原則として公表せず、資格の確認以外の目的では使用しません。

期限までに確認申請書を提出していない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

5 提案書等の提出の期限及び場所

期限：令和8年7月31日（金）午前10時まで

場所：3(1)に記載の場所

ただし、郵送等による場合の提案書等は、令和8年7月30日（木）午後5時までに3(1)の場所に必着とします。

6 開札の日時及び場所

令和8年7月31日（金） 午前10時

愛知県総務局総務部法務文書課

7 落札者の決定方法

落札者の決定については、本調達に対し、最適な事業者を選定するため、提案内容の評価である「技術点」と入札価格の評価である「価格点」との合計点の最も高い入札者を落札者とする総合評価方式とし、その詳細は、入札説明書によります。

なお、落札者決定基準については、入札説明書で示します。

8 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保も含む。）を開札日の前日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により入札者が入

札保証金の全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

- (3) 入札の無効
愛知県財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 入札又は開札の中止
天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止します。なお、この場合における入札参加者側の損害は、入札参加者の負担とします。
- (6) 落札者の決定の取消し
落札者が落札者の決定時から契約締結までに、3の要件を欠くこととなった場合は、その決定を取り消します。
- (7) その他
詳細は、入札説明書によります。

9 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Development and Maintenance Services for the Aichi Prefecture Integrated Document Management System, 1 set
- (2) Time-limit of tender: 10:00 a.m., July 31, 2026 (Postal bids should reach us by 5:00 p.m., July 30, 2026)
- (3) Contact point for the notice: Legal Affairs and Documentation Division, General Affairs Department, General Affairs Bureau, Aichi Prefectural Government
3-1-2, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6022
Email. houmu@pref.aichi.lg.jp